

壇上に勢揃いしたW3C Day
の講演メンバー



HTML、XMLは「セマンティックウェブ」に進化する 慶應義塾大学でW3C技術セミナー開催

11月29日、ウェブ技術の標準化団体である「World Wide Web Consortium」(W3C)が主催する技術カンファレンス「W3C Day」が慶應義塾大学の三田キャンパスで開催された。

会議の冒頭では、ティム・バーナーズ・リー氏による挨拶がインターネット中継で行われ、どこからでも同じウェブを閲覧できる「1つのウェブ」の重要性と、W3Cの役割についての説明がなされた。

挨拶に続いては、W3Cのヨーロッパ広報担当であるマリークレール・フォーク氏により、W3Cの設立の経緯や現在の活動状況が紹介された。W3Cの活動は勧告(Recommendations)という形でウェブ技術の標準化を行うもので、2001年は



W3C欧州広報担当のマリークレール・フォーク氏
photo: Watari Tokuhiko

「XHTML1.1」「SMIL2.0」「SVG1.0」など14の勧告を策定したことが報告された。

2つ目の講演では、慶應義塾大学の萩野達也氏により、1999年にティム・バーナーズ・リー氏が提案した「セマンティックウェブ」の活動が紹介された。セマンティックウェブとは、ウェブにセマンティクス(意味の情報)を加えることで、情報を機械的に処理できるようにする新しい概念である。

このほかにもウェブに注釈を付ける「Annotea」や、PCに依存しないウェブ環境作り、ウェブに新たな表現力を提供する「SVG」などの講演が行われた。全体の傾向としては、標準技術はXMLアーキテクチャーを利用すること、今後は意味情報(セマンティクス)の付加が重要になってくるといった点が確認された。

セマンティックウェブは ウェブサービスよりも広い概念

今回のW3C Dayもテーマとなったセマンティックウェブについて、来日したマリークレール・フォーク氏に話を聞いた。

編集部: セマンティックウェブというのは、具体的にどのような概念で、どういった局面で使われるものなのでしょうか。

フォーク: セマンティックウェブとは、

HTMLのようなデータの中に、意味を持たせるための技術です。たとえばウェブに「3,000円」と書いてあっても、機械にはそれが何の値段なのかはわかりません。そこで「商品Aの価格が3,000円である」というように、意味を持たせた情報をXMLで記述することで、機械どうしが意味を交換しながら連携していくことを想定しています。すでに、意味を記述していく言語としてRDFという仕様を公開していますが、具体的な作業はこれからになります。また、標準で使える語彙(ボキャブラリー)をどう共通化していくのかという点も、今後の課題となっていくと思われます。

編集部: 機械間で意味を交換するものとしては、すでに「ウェブサービス」も登場しているのですが、それとセマンティックウェブはどのように違うのでしょうか。

フォーク: ウェブサービスとセマンティックウェブは重なる部分がたくさんありますが、セマンティックウェブはいわゆる「サービス」だけではなく、さらに広い概念を扱うものになります。より具体的に言うと、セマンティックウェブはウェブサービスを含んだ、上位概念のようなものになると考えています。

JavaOne が日本に初上陸 「ケータイ王国」の市場の成熟ぶりをサン首脳も高く評価



展示会では各携帯電話キャリアが自社プラットフォームの特徴をアピールした

サン・マイクロシステムズは11月28日から30日まで、Java開発者向け会議「JavaOne」を米国以外では初めてパシフィコ横浜で開催した。

基調講演でサンのチーフリサーチャー、ジョン・ゲージ氏は日本のJava市場を「携帯向けアプリケーションとユーザーがともに増加し、着実に成長している」と評価した。会場案内やスケジュールなどをチェックできるイベント公式のiアプリも紹介され、講演後は携帯電話を片手に会場内を歩き回る参加者が目立った。講演ではまた、JavaでP2Pアプリケーションを実現するためのプロトコル「JXTA」の説明も行われ、モバイル機器向けのMobile Information Device Profile(MIDP)規格に沿ったアプリケーションのデモも行われた。

一方、展示会場でも80社以上が出展す

る盛況ぶりをみせた。J-フォンは開催に合わせて来年発売の端末に搭載するJavaアプリの開発環境を一般に公開した。開発したJavaアプリは収集、管理を担当する「コンテンツアグリゲーター」と呼ばれる企業によって公開される形をとるが、公式のコンテンツプロバイダー以外による開発が現実にも可能となった。開発ツールも2001年中に公開される見通しが示されていた。

全体として携帯電話キャリアによる展示や、PDA向けのJavaアプリケーション開発、J2EE(Java2 Platform, Enterprise Edition)に関するセミナーなどが注目を集めていた。一方では家電へのJava組み込みやウェブサービス向けの開発環境も多数展示され、国内でのJavaプラットフォームの定着と、多くの分野での発展を感じさせるイベントとなった。

ついにインスタントメッセージが標的に ICQを感染ルートにするウイルス「Goner」が登場

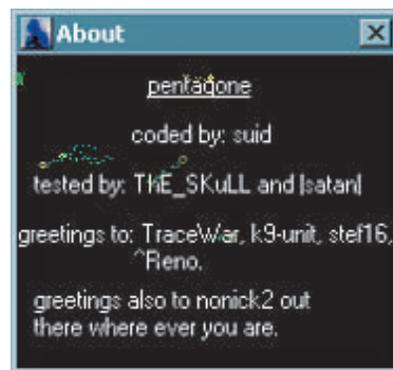
ワクチンソフトメーカー各社は、12月4日にインスタントメッセージ(IM)を経由して感染するコンピュータウイルス「Goner」を発見した。Gonerは、Outlookのアドレス帳に登録されたメールアドレスに、ウイルスが添付されたメールを自動的に送信する「メール感染型ウイルス」の機能に加え、IMの「ICQ」を感染ルートにする。

ICQをPCに常駐させている状態でGonerに感染すると、ウイルスが添付されたメッセージを、ICQに接続しているユーザーへ自動的に送る。メッセージを受けたユーザーが添付ファイルを実行するとGonerに感染する。また、ウィンドウズのレジストリーを改変して、起動時にGonerが自動的に実行されるようにしてしまう。さらに、ワクチンソフトが実行されている場合はワクチンソフトを強制終了させよう

で、そのプログラムが存在するフォルダ内のファイルをすべて削除する。なお、Gonerは「Visual Basic」で作成され、ウィンドウズ以外の環境では感染しないと見られている。

昨今の例では、民主党の衆議院議員の事務所で使用していたPCからウイルスメールが送信され、このことが新聞社を始めとする各ウェブサイトでも報道されて話題となった。すでに電子メールはビジネスにおいて重要なツールとして定着しつつあり、ウイルスメールの送信は自社の信頼に大きな傷をつける。

今後のウイルスは「MSNメッセージ」や「Yahoo!メッセージ」など、ほかのIMを狙う可能性が高い。ネットワーク管理者はさらに厳しい警戒を強いられることになりそうだ。



Gonerが実行されると表示されるウィンドウ
(画面提供:トレンドマイクロ株式会社)

「鶏が先か、卵が先か」課題が残るIPv6普及への道のり Global IPv6 Summit in Japan 2001が開催される

IPv6に関する国際会議である「Global IPv6 Summit in Japan 2001」が、12月3日と4日の2日間にわたってパシフィコ横浜で開催された。1日目は米マイクロソフトの副社長でネットワークを担当しているジャワード・カーキ氏、2日目にはWIDEの村井純氏がそれぞれ基調講演を行った。また、「企業ネットとIPv6」や「コンシューマへのIPv6導入の課題を探る」、「IPv6のもたらす社会的インパクト」をテーマにしたパネルディスカッションも行われた。そのほかには、ISPやメーカーなどのIPv6への対応と世界各国のIPv6普及についてのレポートがあった。

今回のサミットで浮き彫りとなったのは、IPv6ネットワークの普及の度合いに比べて、サービスやアプリケーションが不足している点だ。2日目の基調講演を行った村井氏は「とにかく今あるすべてのモノに対してIPを割り振れば、何か新しいサービ

スが生まれるはず。たとえばタクシーのワイパーにIPを割り振って情報を収集すれば、降雨情報だって集められる」と“IP on Everything”の例を挙げて新しいサービスの可能性を示唆した。

一方、パネルディスカッションではIPスタックの開発者より「とにかくまずは家電にIPを割り振ってはどうか。初めのうちは製品管理だけを目的としてでもいい」という提案が出された。しかし家電メーカー側は「IPv6を利用したサービスでユーザーのメリットが出てこないかぎり、コストアップを覚悟した商品の発売は難しい」と答え、ビジネスとインフラ整備において「卵が先か鶏が先か」の関係に陥っている現状を露呈した。

そのほかには、現在のインフラを考慮したIPv4とIPv6が共存するネットワークの構築や情報家電に対してIPを割り振る方法が討議された。



パネリストにアプリケーション開発者の姿は見えず

リナックスコミュニティの拠点が誕生 「Linux Cafe」が秋葉原に開店



リナックス情報交流のゲートウェイを目指す
Jump www.linux-cafe.co.jp

株式会社リナックスカフェは、オープンソースの拠点となる「Linux Cafe」の営業を12月5日に開始した。地下1階から地上5階の計6階建てビルに、インターネットカフェやオープンソースのソフトウェアを無料でダウンロードできるコーナー、イベント会場などを備える。リナックス開発の精神に基づき、「いつでも、誰でも気軽に立ち寄り、情報交換や機材の購入、技術の習得ができる窓口」を目指す。

具体的な事業としては、リナックス関連技術の基礎研究、オープンソース技術者などの育成や独立の支援、ベンチャーの育成、サポートセンター、一般ユーザーがリナックスを体験するためのインターネットカフェ運営の5つを柱にしている。それぞ

れの事業は企業や大学、NPOが担当して、総体として「ワンストップサービス」が受けられるようになっている。

1階にはプロントコーポレーションが運営する「Linux Cafe Di PRONT」が入居しており、コーヒーを飲みながら店内に用意されたPDAでインターネットを楽しめる。また、店内のコンセントは自由に使える。さらに、2002年1月からVPNを使ったサービスが開始される予定で、コーヒーを飲みながら社内LANにアクセスすることも可能になる。

1階の「Linux Cafe Di PRONT」の営業時間は、カフェタイムが午前7時から午後5時30分、パーティタイムが午後7時30分から午後11時。



リアルネットワークス、「RealOne」正式版を発表 プレイヤーから配信サービスへの収入源転換図る

リアルネットワークス社は12月4日、デジタルメディア配信サービス「RealOne」を開始した。このサービスはオーディオ、ビデオストリーミングソフト「RealPlayer」と、楽曲の録音再生や整理を行う「RealJukebox」を統合した新コンテンツ閲覧ソフト「RealOne」を通して利用できる。配信するコンテンツは「RealOne Music」による音楽やビデオにかぎらず、ABCNEWS.com、CNNなどのニュースやNBAのライブ中継などが楽しめる。

料金は「RealOne」のダウンロードと初期登録が9ドル95セント。音楽配信「RealOne Music」は月額9ドル95セントで、ストリーミング、ダウンロードの両形式でそれぞれ月間100回まで楽曲を視聴できる。また、月額19ドル95セントで125回までの視聴ができ、スポーツ番組やニュース

などのプログラムにもアクセスできる「RealOne Gold Membership」も用意されている。現在、日本語向けのサービスについては未定となっている。

リアルネットワークスはAOLタイムワナー、英国EMIグループなどと合併でMusicNet社を設立しており、同社の提供するプラットフォームを用いて「RealOne Music」を提供する。「RealOne」の開始はすでに40万人の会員を有する有料音楽配信サービス「GoldPass」をモデルとして、プレイヤーソフトおよび広告からコンテンツへと収入源を転換する勢いを加速させるのが狙いだ。しかし、Napstar以降のオンライン音楽配信メディアに活況が見られないのも確かで、レコード会社の力の入れように対して消費者がどう反応するかが注目される。



RealOneとコンテンツの紹介
www.realnetworks.com



第3のブラウザーが勢力を拡大中 「Opera6.0」の正式版が公開



Unicodeをサポートした「Opera6.0」
本誌付録CD-ROMにも収録
CD-ROM収録先: Win Opera
www.opera.com

ルウェアのソフトウェアベンダーのオペラソフトウェアは、独自のHTML表示エンジンを搭載し、ウィンドウズ95/98/Me/NT4.0/2000/XPで動作するウェブブラウザ「Opera6.0」の正式版を公開した。無料でパナー広告を表示するタイプをダウンロードできるが、登録料(39ドル)を払えば広告が表示されなくなる。

Operaブラウザは、この1年でシェアを2倍に増やすなど、ヨーロッパを中心に勢力を急拡大しており、インターネットエクスプローラ(IE)、ネットスケープに次ぐ第3のブラウザーとして注目を浴びている。

Operaの最大の特徴は“軽量”である点だ。ダウンロードするサイズは3.2Mバイトで、IEやネットスケープの約10分の1。推奨する環境は「16MバイトのRAMと少なくとも12Mバイト以上の空きディスク容量

を備えたペニアムクラスのシステム。ウィンドウズ95以上のオペレーティングシステム、28.8kbps以上の接続速度のモデム」と、低いパワーのマシンでも動作が可能となっている。さらに、キーボードのみですべての操作ができる点も、パソコン上級者を中心に人気を博している大きな理由だ。

一方、国内ユーザーにとっての難点としては「Opera5.12」までは日本語対応が不完全であったことが挙げられるが、「6.0」はUnicodeを完全にサポートしており、日本語対応が可能となっている。ただし、今回の正式版の公開ではフランス語やドイツ語、英語など世界24か国語をサポートしているにもかかわらず、期待されていた日本語版の発表はなかった。しばらくは「Opera Users Group」などが提供している日本語化キットを使う必要があると見られる。

SCNが「ねっとのおやつ」で「ROBBYSショートストーリー」を開始

Jump www.so-net.ne.jp/oyatsu/

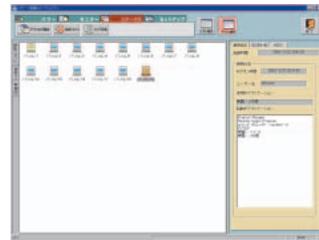
ソニーコミュニケーションネットワークは、12月3日から「ねっとのおやつ」に「ROBBYSショートストーリー」を追加した。「ねっとのおやつ」は、FLASH形式のアニメーションをユーザーに向けて毎日デスクトップに無料配信するサービスで、2001年9月26日時点で登録ユーザーが8万人に達している。鑑賞には専用のアプリケーションを使うため、ブラウザは不要だ。追加された「ROBBYSショートストーリー」は、イラストレーターの黒崎玄氏がキャラクターのデザインを担当した。黒崎氏は、野島伸司著の絵本『コオロギくんの恋』やレタスクラブのイラストなどを担当している。



アルプスシステムインテグレーションが校内LAN管理ソフトを発売

Jump www.alsi.co.jp

アルプスシステムインテグレーションは、「リモート制御ユーティリティ」を12月10日に発売した。これは、教育現場向けのネットワーク授業支援ソフト「SMART Jr. Ver.4.1」のオプションソフトとなる。価格は60万円だが「リモート制御ユーティリティ」単体での販売は行われない。学校内のLANに接続されたPCの電源制御や、画面のモニタリング、アプリケーションの使用状況の確認などを一括で管理して、ネットワークの管理にかかる負担を軽減する。これにより、職員室のPCから学校内のLANに接続されているPCを遠隔操作することも可能になる。



アイコム、15インチで39,800円の液晶モニターを発売

Jump www.icom.co.jp

アイコムは、「i-Vista」シリーズの新機種で、業界最安値を実現した15インチ液晶モニター「LD-T15D」を11月10日に発売した。液晶の応答時間は標準状態で25ms、輝度は250カンデラ/m²、コントラスト比は300:1となっている。接続端子にアナログRGB「D-subミニ15ピンコネクター」を採用しているため、幅広い機種で使用できる。ほか、シリーズには1677万色の表示が可能な「LD-T15A」や、高輝度・広視野角の「LD-T15F」がラインナップされている。価格は、「LD-T15A」が49,800円、「LD-T15F」はオープンプライス。



@niftyホームページグランプリブロードバンド賞の受賞作品発表

Jump homepage.nifty.com/gp2001/ (@niftyホームページグランプリ)

Jump homepage.nifty.com/gp2001/broadband/ (ブロードバンド賞)

Jump impress.tv/?im/article/nif.htm (インプレスTV)

「@niftyホームページグランプリ2001」の映像部門「ブロードバンド賞」の受賞作品が、1月10日に発表される。「コンシューマー部門」と「クリエイター部門」の2部門で合計20作品がノミネートされ、@niftyのグランプリ公式サイトおよびインプレスTVで公開された。ノミネート作品はいずれもクオリティーが高く、プロ顔負けの作り込みで楽しませてくれた。公開中には一般からの人気投票も受け付けたが、その投票結果はグランプリ最終審査にも反映される。なお、インプレスTVでは1月26日の授賞式にあわせて、特別番組の放映を予定している。



ブロードバンド対応のグループウェア「ホットビズ」をリニューアル

Jump www.hotbiz.jp

アドミラルシステムは、インターネットを利用したグループウェア「ホットビズ」のライセンス形態などを12月3日に見直した。10ユーザーライセンスでハードディスク容量が50Mバイトの「ライト」と、ユーザーライセンスが無制限でハードディスク容量が200Mバイトの「ビジネス」の2形態に集約される。SSLに対応しているため、インターネット経由でもセキュリティが確保された。最長で45日間の無料試用期間があり、電話とメールによるユーザーサポートも行われる。「ライト」の月額基本料金は2,000円、初期費用は10,000円。「ビジネス」の月額基本料金は5,000円、初期費用は10,000円。



富士ゼロックス、コピー機を使ったコンテンツ販売システムを発表

Jump www.fujixerox.co.jp

富士ゼロックスは、コンテンツサーバーに登録された各種コンテンツを、インターネット経由でダウンロードしてデジタル複合機から印刷できる「富士ゼロックスマルチメディア・ドキュメントサービス・システム」を12月4日に発売した。料金の徴収は、「プリント料金のみ」のほか、「プリント料金とコンテンツ料金」の2種類となる。プリントのログからコンテンツの販売実績を算出し、コンテンツプロバイダーに売り上げが支払われる。なお、コンテンツは暗号化されてインターネットを通るので、著作権保護が必要な場合にも対応できる。



サイボウズが ファーストサーバと提携

 www.cybouzu.co.jp (サイボウズ)  www.fsv.jp (ファーストサーバ)

サイボウズは、12月5日よりファーストサーバのホスティングサービス上で同社のグループウェアのASPサービスを提供開始した。これにより、インターネットを使ってグループウェアにアクセスできるようになる。料金は、最小ライセンスの10ユーザーで月額8,000円。以降、10ユーザーの追加ライセンスは月額8,000円になる。

アドテックス、オールインワン専用 サーバーのハウジングサービスを開始

 www.adtx.com

アドテックスは、ホスティングサービスに「オールインワン専用サーバーハウジングサービス」を追加した。同社のサービスの中では、本格的な専用サーバーと、共有サーバーの中間サービスとしての位置付けになる。サーバーの管理ツールは「NetSHAKER」を採用した。標準構成の場合、初期費用が80,000円、月額料金が55,000円。

BIGLOBEとlivedoor マーケティングDBを共同活用

 www.biglobe.ne.jp (BIGLOBE)  www.livedoor.com (livedoor)

NECとライブドアは11月29日、業務提携を発表した。これに伴い、2002年1月にNECはライブドアに対して、2億5,000万円を出資する。両社は共同で、属性や趣味嗜好、行動履歴などの情報をマーケティングに利用することを許可した会員の情報を集めるデータベースを構築する。これにより、広告のほか市場調査などのサービスを提供できるとしている。

PRINのAirH"向け接続サービス 料金の上限を1,500円に値下げ

 www.ddipocket.co.jp

DDIポケットは、インターネット接続サービス「PRIN」のAirH"による32kパケット方式に対応したコースの利用料金を、2002年1月1日より改定する。「PRIN」は契約手続きや登録料、月額基本料金がつかからない。全国どこからでも利用できるサービスで、これまで1分5円、上限2,000円だった月額利用料金の上限を1,500円に値下げする。

OCNのADSL接続サービス 「デビュープライス」の期間を延長

 www.ntt.com

NTTコミュニケーションズは、「OCN ADSL サービス 8M(A)」と「OCN ADSL アクセス『フレックス』プラン」で行っている割り引きサービス「デビュープライス」の期間を延長する。「ADSLマイラインセット割引」を合わせて契約していることが条件だが、当初は2002年2月28日までとしていた割り引き期間を2か月延長して、4月30日までとした。

ぶらら、会員限定のIP電話サービス 「ぶららフォンサービス」を提供開始

 www.009191.com

ぶららネットワークスは12月中旬から、個人会員向けのオプションサービスとして、VoIPを利用したIP電話サービス「ぶららフォンサービス」を提供する。電話番号の先頭に識別番号「009191」をつけると、一般電話から全国一律3分20円で通話ができる。県内市外通話と県間市外通話が対象で、市内通話と国際電話は対象外となっている。

日本通信、PHS定額接続サービスを 個人向けにも提供

 www.j-com.co.jp

日本通信は12月1日から、DDIポケットのPHS網を使った個人向けデータ通信サービス「bモバイル・プリペイドサービス」を提供開始する。利用時間帯に応じて、「24時間プラン」と「ナイトプラン(20時から翌8時)」「ミッドナイトプラン(23時から翌6時)の3コースが提供され、料金は定額で1年分の前払いとなっている。

KDDIのADSL8Mbps接続サービス 提供開始時期が遅れる

 www.dion.ne.jp

KDDIは11月28日に、インターネット接続サービス「DION」の「ADSLコース8Mサービス」の提供開始時期が、一部地域で当初予定していた12月から2002年1月に遅れることを発表した。該当するユーザーには案内のメールを送信している。また「ADSLコース8Mキャンペーン」の対象期間も2002年4月までに1か月延長する。

AFTER CARE

2002年1月号において以下の誤りがありました。

P232 ビジネスインフラの旗手たち

誤：1982年にエントラストジャパンを設立
正：1998年にエントラストジャパンを設立

P289 NEWSWAVE

システム変更で止まるが「迷惑メール」
記事中、「キャリア、プロバイダー側が特定企業のメール送信を差し止めることができる司法判断としては初めてのケースとなった」とありますが、実際には1999年

にニフティサーブ(当時)会員に宛てたスパムメール送信を差し止める仮処分をニフティ株式会社が申請し、認められた事例などがありました。

読者の皆様ならびに関係者の方々に多大なご迷惑をおかけいたしました。お詫びして訂正いたします。



違法なファイル交換に対して世界初の逮捕者が日本で出たことについて語る、社団法人コンピュータソフトウェア著作権協会(ACCS)の久保田裕専務理事

日刊のニュースメディア『インターネットウォッチ』から注目記事をピックアップ INTERNET Watch DIGEST

■ ■ ■ P2P ファイル交換で世界初の逮捕者 「ファイル交換ソフト」で700万円相当のソフトを公開

[Reported by otsu-j@impress.co.jp]

【11月28日】社団法人コンピュータソフトウェア著作権協会(ACCS)は28日、「ファイル交換ソフト」を使い、著作権者に無断でビジネスソフトなどを不特定多数のインターネットユーザーに送信し得る状態に置いたとして、京都府警ハイテク犯罪対策室・山科署・五条署が東京都と埼玉県の男性2人を著作権侵害(公衆送信権の侵害)の疑いで家宅捜索し、同日逮捕したことを発表した。

逮捕された男性は、東京都杉並区の大学生(19歳)と埼玉県さいたま市の専門学校生(20歳)の2人。それぞれファイル交換ソフト「WinMX」をインストールした自宅のパソコンを使って、アドビシステムズの「Adobe Photoshop 6.0日本語版」などを他のユーザーがダウンロードできる状態にしていた。東京都の大学生の場合は、Photoshopのほか、ジャストシステムの「一太郎」、マイクロソフトの「Microsoft Visual C++ for Windows」などACCS会員企業のソフト約100タイトル(総額700万円相当)を含む約2400のファイルを公開していた。

京都府警ハイテク犯罪対策室などでは、

以前からこの男性らの著作権侵害行為について捜査を進めていたという。また、ACCSでは、警察からの要請を受けてソフトウェアの公開状況について調査を進めるなど捜査に全面的に協力していた。

28日ACCSが行った説明によると、大学生と専門学校生宅に28日早朝から家宅捜索が入り、同日14時40分ごろ逮捕された。当初、京都府警ハイテク犯罪対策室は、同様の被疑者10人程度に目処をつけ、ACCSに調査協力を依頼してきたという。これら10人のうち、「付加価値の高い、ビジネス向けアプリケーションソフトを扱っている」「公開しているソフトの本数が多い」「常時的に継続して公開を行っている」などの「特に悪質のおよび故意であったユーザー」である2人が逮捕された。

逮捕の法的根拠となったのは、平成9年に改正された著作権法第23条1項で定義された「送信可能化権」によるもの。それによると、「著作権者の承諾なく、WinMXなどのピアツーピア(以下、P2P)ソフトを利用して、インターネットに接続し、共有ファイルを指定し、違法ファイルを自由にダ

ウンロード可能な状態にしていること」が違法行為にあたる。このように、P2Pソフトを利用したソフト交換が違法であるとされているのは、世界でも日本とオーストラリアだけだという。

ACCSによると、日本でのP2Pソフト勢力は、ナップスターの衰退により、一時的にグヌーテラが勢力を伸ばしたが、2バイト文字が利用できる、検索が速い、日本語パッチが容易に入手可能、などの理由から、現在では圧倒的に「WinMX」の利用者が多く、2001年5月時点で利用ユーザーが100万人を超えているという。

通常、「Photoshop」や「Microsoft Office」などのビジネスアプリケーションは、数百メガバイトのデータ量がある。ISDN回線やダイヤルアップを利用して、ダウンロードを行うためには、6～8時間もの時間がかかる。したがって、これまで企業側もP2Pによる不正交換に対して、あまり懸念を抱いていなかった。しかし、「WinMX」の普及と同時に、ADSLなどのブロードバンドが爆発的に普及したことで、数百メガバイトのソフトも2時間程度でダウンロードが可能に

なり、交換数が爆発的に増えて企業や警察などが本格的な対応を始めたという。

説明を行った ACCS 久保田裕専務理事・事務局長(写真)によると、「今回の逮捕により、日本がIT著作権について、法基盤およびその執行力において、世界最高水準であることが証明された。一般ユーザ

ーに対して、対価を得ないP2Pによるファイル交換であっても『違法ソフトを扱うかぎり、著作権法に抵触する』ということに、争う余地がないことを広報・啓蒙していきたい」と語った。

 www.accsjp.or.jp

 www.pref.kyoto.jp/fukei/hightech.htm



ADSL 業者によるNTT 局舎の陣取り合戦

“コロケーションスペース差し押さえ合戦”をめぐる論争

[Reported by nagasawa@impress.co.jp]

【12月7日】“ある事業者”によって“差し押さえ”されているというNTT局舎内のコロケーションスペースは、はたして開放されるのか？ ADSL関連事業者による“コロケーションスペース差し押さえ合戦”論争が盛り上がりそうな気配を見せている。総務省の情報通信審議会は12月6日、東西NTTのコロケーション約款変更案に対して寄せられた意見を公開し、この是非をめぐる対立の構図が明らかになった。

論争のきっかけは、東西NTTによって10月末に総務大臣に認可申請が出されていた変更案で、その後、同審議会で諮問されていたものである。変更のポイントは、コロケーションスペースの“おとり置き期間”の短縮。“ある事業者”によって大量予約されたコロケーションスペースが未使用のままとなっており、他の事業者の入り込む余地がないことを受け、変更案では、未使用状態で確保しておける期限を短縮することで、スペースの効率利用を狙っている。同審議会ではすでに11月、この変更案に対する意見募集を行い、その結果を公表していた。今回公表されたのは、11月に募集した意見についてさらに意見を求めたもので、東西NTTやADSL事業者など

19社から意見が寄せられた。

各社が指摘するポイントは複数項目にわたり、それぞれ視点は異なる。しかし、現在の差し押さえ合戦を引き起こした原因が東西NTTにあるというのは概ね一致しているようだ。各社はコロケーション可否の調査回答までの迅速化や、建物および電源などに関する情報開示の充実、コロケーション用のキャパシティー自体の増強などを求めている。

しかし、最大の争点は、予約済みの未使用スペースをどう扱うのかという点である。変更案では、現在すでに調査申し込み中の物件についても、認可され次第、変更案を適用することが示されている。

さらに11月時点で寄せられた意見の中には、予約済みのスペースについても未使用状態であれば再割り当てに回すべきだとの意見も見受けられた。急増するADSLの需要に直ちに対応するためには、“おとり置き期間”の短縮だけでは、現在起こっているコロケーションスペースの差し押さえ問題は解消できないというわけだ。また、一度に申し込めるスペースに上限を設けたり、予約済みスペースのうち稼働率が一定以上に達していなければ追加申込を受

け付けないようにする規定を盛り込むべきだとの意見も提出されている。

今回の再募集では、東京通信ネットワーク、メディア、ビック東海、日本テレコム、KDDI、関西ブロードバンド企画、イー・アクセスが概ね変更案を評価する立場をとっており、上限規制や稼働率に応じた追加割り当てに賛同を示している事業者も多い。裏を返せば、これらの企業はコロケーションスペースを確保できない状況に直面していると言えるだろう。

一方、変更案の遡及適用に反対という立場を明確に示しているのが、ヤフー、ピー・ビー・テクノロジー、ソフトバンク・テクノロジー、アカマイ・テクノロジー・ジャパン、東京めたりつく通信、名古屋めたりつく通信、大阪めたりつく通信、アイ・ピー・レボリューション、ボックスネットだ。変更案には光ファイバーの相互接続についても盛り込まれているため、これらの企業がすべてADSL設備のコロケーションを踏まえたとコメントしているわけではないだろうが、9社すべてがソフトバンクグループ関連会社というのは興味深い。

 www.soumu.go.jp/s-news/2001/011206_2.html

『INTERNET Watch』ウェブサイト(無料)

 www.watch.impress.co.jp/internet/

有料メールサービス(1,800円/6か月)

 www.ips.co.jp/watch/info_in.htm



[インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ] ご利用上の注意

このPDFファイルは、株式会社インプレスR&D(株式会社インプレスから分割)が1994年～2006年まで発行した月刊誌『インターネットマガジン』の誌面をPDF化し、「インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ」として以下のウェブサイト「All-in-One INTERNET magazine 2.0」で公開しているものです。

<http://i.impressRD.jp/bn>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、URL、団体・企業名、商品名、価格、プレゼント募集、アンケートなど)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真の撮影者、イラストの作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は収録されていない場合があります。
- このファイルやその内容を改変したり、商用を目的として再利用することはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用する際は、出典として媒体名および月号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレス R&D)、コピーライトなどの情報をご明記ください。
- オリジナルの雑誌の発行時点では、株式会社インプレス R&D(当時は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めましたが、すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接のおよび間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

このファイルに関するお問い合わせ先

株式会社インプレスR&D

All-in-One INTERNET magazine 編集部

im-info@impress.co.jp